

平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アイケイ
 コード番号 2722 URL <http://www.ai-kei.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理統括
 定時株主総会開催予定日 平成24年8月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年8月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向)

(氏名) 飯田 裕
 (氏名) 高橋 伸宜
 配当支払開始予定日

TEL 052-486-5050
 平成24年8月24日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	11,677	14.6	329	82.5	329	93.5	202	26.3
23年5月期	10,192	—	180	—	170	—	160	—

(注) 包括利益 24年5月期 203百万円 (25.0%) 23年5月期 162百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	11,512.10	—	14.4	7.7	2.8
23年5月期	9,118.28	—	12.7	4.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 一百万円 23年5月期 一百万円

(注) 前連結会計期間末より連結財務諸表を作成しているため、対前同期の数値に係る対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	4,429	1,494	33.7	84,931.52
23年5月期	4,115	1,322	32.0	74,943.98

(参考) 自己資本 24年5月期 1,494百万円 23年5月期 1,318百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	337	△255	△307	82
23年5月期	268	△219	154	307

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	0.00	—	1,500.00	1,500.00	26	16.5	2.1
24年5月期	—	0.00	—	1,600.00	1,600.00	28	13.9	2.0
25年5月期(予想)	—	0.00	—	1,800.00	1,800.00		13.2	

3. 平成25年5月期の連結業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,950	8.8	110	△26.9	110	△23.6	60	△26.4	3,410.84
通期	12,660	8.4	400	21.5	400	21.2	240	18.5	13,643.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年5月期	19,520 株	23年5月期	19,520 株
24年5月期	1,929 株	23年5月期	1,929 株
24年5月期	17,591 株	23年5月期	17,591 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、経営環境の変化等により、本資料の予想数値または将来に関する記述と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の変動	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況が続くものの、企業の迅速な復旧活動や政府による各種の政策効果を背景として、景気は緩やかな回復基調が見られました。しかしながら、欧州経済の停滞や長期化する円高による輸出企業の業績は悪化に転じるなどで、雇用と所得の先行き不透明感が続き、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の下、当社グループはリーディングカンパニーの最大条件は「ファンの多さ」であるとの考えのもと、経営理念である「ファンづくり」の実践に努めてまいりました。

通信販売事業においては、事業形態をメーカーベンダーと位置づけ、他社がマネのできないオンリーワン商品をお客様に提供することがメーカーベンダーの使命であるという認識のもと、美容・健康ジャンルの商品開発に注力してまいりました。雑貨類では主に化粧品の品揃えに注力し自社開発商品（PB商品）の開発を強化する一方、営業面では化粧品のカタログ企画提案を強力に進めてまいりました。食品類ではPB商品の「ローカロ生活」シリーズの新商品開発に注力してまいりました。

SKINFOOD事業においては、韓国コスメSKINFOODの直営店舗を駅ビルを中心に8店舗の新規出店をする一方で、フランチャイズ加盟店舗の不採算店2店舗を閉店いたしました。これにより、当連結会計年度末店舗数は直営店22店舗、フランチャイズ加盟店1店舗の合計23店舗となりました。

CRMソリューション事業においては、主力商品であります通話録音システム「VOI STORE」の販売に経営資源を集中し、販売強化を図る為の施策として、有力な販売協力会社獲得に注力いたしました。この結果、販売協力社数は7社増加し、13社となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高116億77百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益3億29百万円（同82.5%増）、経常利益3億29百万円（同93.5%増）、当期純利益2億2百万円（同26.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。（売上は外部顧客への売上高を記載しております）

- ・通信販売事業
セグメントの売上高は102億6百万円（前年同期比9.5%増）となり、営業利益は3億2百万円（前年同期比90.9%増）となりました。
- ・SKINFOOD事業
セグメントの売上高は12億27百万円（前年同期比67.3%増）となり、営業利益は38百万円（前年同期比2.6%増）となりました。
- ・CRMソリューション事業
セグメントの売上高は2億43百万円（前年同期比81.9%増）となり、営業損失は2百万円（前年同期は4百万円の営業損失）となりました。

(次期の見通し)

国内外の景況感は引続き厳しい状況が続いており、雇用環境や給与所得の動向は依然不透明なまま推移するなど、経営環境は厳しい状況で推移するものと予想されます。

次期の取組みとして、通信販売事業では化粧品、美容機器、美容健康商品等の自社商品開発に注力し、開発商品の比率を高めることで、売上高及び粗利益率の改善に努めてまいります。また、SKINFOOD事業では引続き新規出店を行なっていくほか、販売アドバイザーの接客力向上に注力いたします。CRMソリューション事業では営業の人員増を行うなどで主力商品のVOI STORE販売を強化いたします。

次期の通期連結業績予想は、売上高126億60百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益4億00百万円（同21.5%増）、経常利益4億00百万円（同21.2%増）、当期純利益2億40百万円（同18.5%増）としております。

なお、第2四半期累計期間の業績予想につきましては、前連結会計年度において見られました生活必需品を中心とした復興特需は一巡しておりますことから、売上増加率を抑えて見込んでいるため、増収ではありますが費用等の増加により、減益になるものと見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ239百万円増加しました。主な流動資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が135百万円、「商品及び製品」が219百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が224百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ74百万円増加しました。主な固定資産の変動は、「有形固定資産」が30百万円、「投資その他の資産」が39百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は4,429百万円となり、前連結会計年度末と比べ313百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ210百万円増加しました。主な流動負債の変動は、「買掛金」が241百万円、「未払法人税等」が139百万円それぞれ増加し、「短期借入金」が140百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ67百万円減少しました。主な固定負債の変動は、「長期借入金」が80百万円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の負債は2,935百万円となり、前連結会計年度末と比べ142百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては前連結会計年度末に比べ171百万円増加しました。主な純資産の変動は、「利益剰余金」が176百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、82百万円(前年同期は307百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は337百万円(前年同期は268百万円の増加)であります。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益329百万円、減価償却費94百万円、仕入債務の増加228百万円であります。また主な資金の減少要因は、売上債権の増加147百万円、たな卸資産の増加220百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は255百万円(前年同期は219百万円の減少)であります。これは有形固定資産の取得による支出83百万円、無形固定資産の取得による支出51百万円、投資有価証券の取得による支出89百万円、差入保証金の差入による支出51百万円があったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の減少は307百万円(前年同期は154百万円の増加)であります。主な資金の増加要因は、長期借入れによる収入418百万円であります。また主な資金の減少要因は、短期借入金の減少額140百万円、長期借入金の返済による支出559百万円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

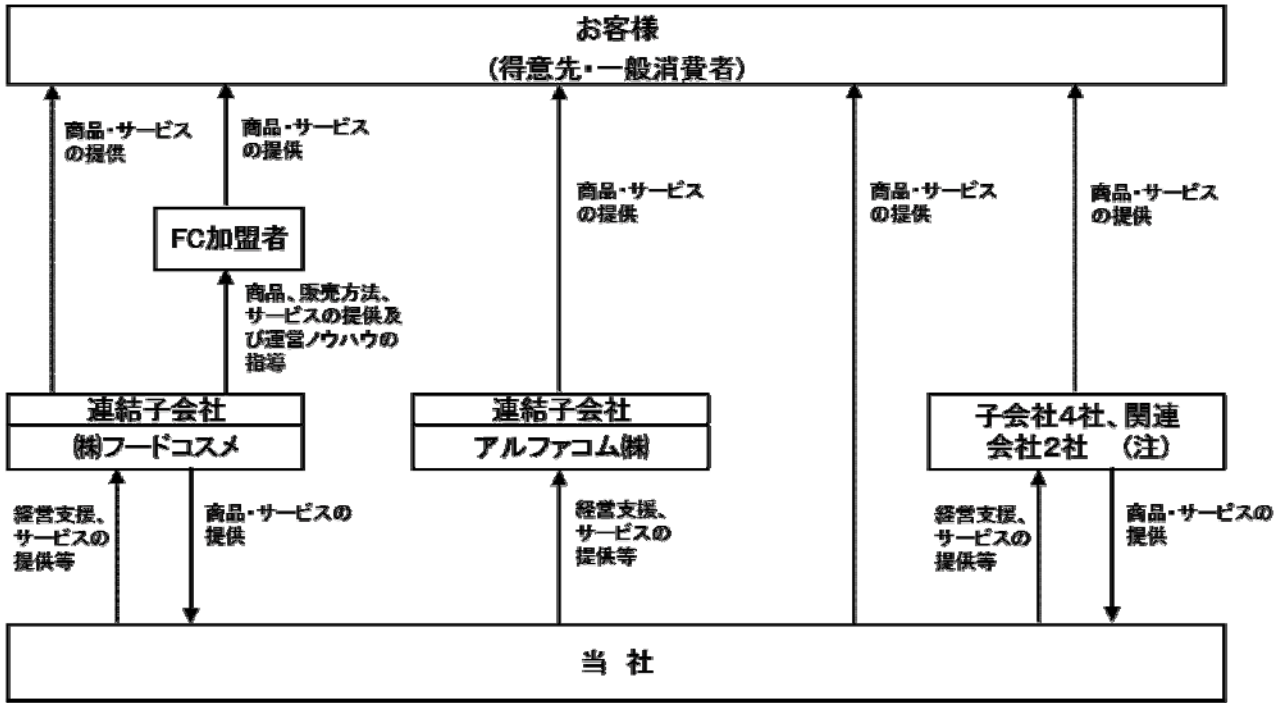
当社は、将来の事業展開に備え内部留保による企業体質の強化を図る一方で、業績に連動した利益配分を実施することを基本方針としております。株主還元につきましては、純資産配当率での利益配分制度をいたしてまいります。

これは、お預りしている株主資本に対しての利息と、株主資本を使用することにより稼ぎ出した収益の還元という両方の要素を含んでおり、株主還元指標として相応しいものと考えております。なお、純資産配当率は2.0%を目途としており、次期の期末配当金は1株につき1,800円の配当を計画しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社2社（株式会社フードコスメ、アルファコム株式会社）及び持分法を適用していない非連結子会社4社並びに関連会社2社により構成されており、事業内容は雑貨類・食品類を販売する通信販売事業、化粧品を販売するSKINFOOD事業、コンタクトセンターの構築と支援を提供するCRMソリューション事業を主に営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 子会社4社は持分法非適用非連結子会社であり、関連会社2社は持分法非適用関連会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ファンづくり」を共通の経営理念に掲げており、事業の永続発展のために最も大切なものが「ファンづくり」であると考えております。お客様をファン化させる重要なファクターとして「お客様立場主義」を追求しており、商品・サービス・お客様対応など、あらゆる面でのお客様立場主義の実践を目指しております。

また、グループ経営においては、グループ内の経営資源を適切に結合したり、配分したりすることで最大のシナジーを生み、常にグループ全体の最適化を図りながら生々発展させる仕組みを通じ、企業価値を高めていく経営を推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは営業利益率10%を目標とする経営指標にしております。この営業利益率10%を達成するために、自社開発商品（PB商品）の開発に注力し、利益率の改善に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、お客様に当社グループのファンになって頂くことを経営の最大目標としております。商品戦略的には自社開発商品（PB商品）の開発に注力し、多様化するお客様ニーズに応じてまいります。

中期的な目標としての自社開発商品の売上比率60%を目指しており、商品ジャンルとしては化粧品、美容機器、美容健康食品に注力してまいります。

また、SKINFOOD事業での店舗展開は80店舗設置を中長期的な目標としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、連結子会社2社を加えた企業集団の中で、経営理念であります「ファンづくり」の実践を通して、その企業価値を高めていくことにあります。

通信販売事業では、これまでのベンダーとしてのポジションからメーカーベンダーとしてのポジションへと川上に移行途上であります。お客様のニーズにあったオンリーワンとなる自社開発商品（PB商品）の開発に注力するとともに、開発商品のヒット率を高め、ロジスティクス機能を強化することにより商品回転率を高め、粗利益率の改善と適正在庫の維持を目指してまいります。

SKINFOOD事業では、韓国コスメ「SKINFOOD」の化粧品を販売する「SKINFOOD」店舗の主要都市での駅ビル出店に注力するほか、既存店の増収を図るべく店長及び販売アドバイザーの接客レベル向上等の教育を強化し、既存店強化を図ってまいります。

CRMソリューション事業では、コンタクトセンター構築のための主力商品でありますVOI STORE（音声通話録音システム）の販売を販売協力店との連携のもと、きめ細かな販売活動を行ってまいります。また、随時新商品の開発及び投入を行ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	307,419	82,693
受取手形及び売掛金	1,944,277	2,080,185
有価証券	—	84,108
商品及び製品	757,384	977,134
原材料及び貯蔵品	3,255	3,861
繰延税金資産	59,025	52,260
その他	64,097	93,147
貸倒引当金	△4,979	△3,527
流動資産合計	3,130,480	3,369,863
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	427,071	488,517
減価償却累計額	△141,536	△182,904
建物及び構築物（純額）	285,535	305,612
その他	81,676	108,238
減価償却累計額	△65,269	△81,044
その他（純額）	16,407	27,193
土地	260,225	260,225
有形固定資産合計	562,168	593,032
無形固定資産		
のれん	44,753	26,851
その他	59,418	81,050
無形固定資産合計	104,171	107,902
投資その他の資産		
投資有価証券	15,087	14,655
差入保証金	149,950	188,884
繰延税金資産	3,050	26,269
その他	151,017	129,202
貸倒引当金	△142	△130
投資その他の資産合計	318,963	358,881
固定資産合計	985,304	1,059,815
資産合計	4,115,784	4,429,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	907,713	1,149,406
短期借入金	200,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	464,762	403,424
未払金	290,467	304,918
未払法人税等	6,221	145,481
役員賞与引当金	21,800	38,854
ポイント引当金	15,468	16,196
返品調整引当金	10,460	11,039
その他	145,752	143,785
流動負債合計	2,062,645	2,273,105
固定負債		
長期借入金	562,016	481,841
退職給付引当金	51,564	58,515
役員退職慰労引当金	109,447	114,349
その他	7,451	7,838
固定負債合計	730,478	662,543
負債合計	2,793,123	2,935,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	401,749	401,749
資本剰余金	324,449	324,449
利益剰余金	676,798	852,921
自己株式	△84,490	△84,490
株主資本合計	1,318,507	1,494,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△168	△600
その他の包括利益累計額合計	△168	△600
少数株主持分	4,321	—
純資産合計	1,322,660	1,494,030
負債純資産合計	4,115,784	4,429,679

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	10,192,730	11,677,557
売上原価	6,332,409	7,148,438
売上総利益	3,860,320	4,529,118
返品調整引当金繰入額	10,460	11,039
返品調整引当金戻入額	14,039	10,460
差引売上総利益	3,863,899	4,528,539
販売費及び一般管理費	3,683,527	4,199,415
営業利益	180,372	329,124
営業外収益		
受取利息	108	181
受取手数料	7,616	9,829
受取保険金	3,885	7,745
助成金収入	2,800	—
その他	4,187	2,652
営業外収益合計	18,598	20,409
営業外費用		
支払利息	17,982	15,376
為替差損	10,490	4,172
営業外費用合計	28,473	19,548
経常利益	170,496	329,985
特別利益		
貸倒引当金戻入額	265	—
投資有価証券売却益	1,799	—
特別利益合計	2,065	—
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	82	—
固定資産除却損	2,183	—
特別損失合計	2,265	—
税金等調整前当期純利益	170,296	329,985
法人税、住民税及び事業税	2,920	142,603
法人税等調整額	4,426	△16,453
法人税等合計	7,346	126,149
少数株主損益調整前当期純利益	162,949	203,835
少数株主利益	2,549	1,326
当期純利益	160,399	202,509

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	162,949	203,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△168	△432
その他の包括利益合計	△168	△432
包括利益	162,781	203,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	160,232	202,077
少数株主に係る包括利益	2,549	1,326

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	401,749	401,749
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	401,749	401,749
資本剰余金		
当期首残高	324,449	324,449
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	324,449	324,449
利益剰余金		
当期首残高	584,962	676,798
当期変動額		
剰余金の配当	△24,627	△26,386
当期純利益	160,399	202,509
新規連結に伴う剰余金減少額	△43,936	—
当期変動額合計	91,836	176,122
当期末残高	676,798	852,921
自己株式		
当期首残高	△84,490	△84,490
当期末残高	△84,490	△84,490
株主資本合計		
当期首残高	1,226,671	1,318,507
当期変動額		
剰余金の配当	△24,627	△26,386
当期純利益	160,399	202,509
新規連結に伴う剰余金減少額	△43,936	—
当期変動額合計	91,836	176,122
当期末残高	1,318,507	1,494,630

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△168	△432
当期変動額合計	△168	△432
当期末残高	△168	△600
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	△168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△168	△432
当期変動額合計	△168	△432
当期末残高	△168	△600
少数株主持分		
当期首残高	—	4,321
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,321	△4,321
当期変動額合計	4,321	△4,321
当期末残高	4,321	—
純資産合計		
当期首残高	1,226,671	1,322,660
当期変動額		
剰余金の配当	△24,627	△26,386
当期純利益	160,399	202,509
新規連結に伴う剰余金減少額	△43,936	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,153	△4,753
当期変動額合計	95,989	171,369
当期末残高	1,322,660	1,494,030

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	170,296	329,985
減価償却費	73,952	94,465
のれん償却額	10,722	18,253
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,184	△1,464
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,900	17,054
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,480	6,950
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	4,901
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	996	728
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3,579	579
受取利息及び受取配当金	△108	△181
支払利息	17,982	15,376
固定資産除却損	2,183	—
為替差損益 (△は益)	9,379	3,808
売上債権の増減額 (△は増加)	△83,641	△147,717
たな卸資産の増減額 (△は増加)	68,573	△220,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	△85,312	228,152
未収消費税等の増減額 (△は増加)	4,281	△931
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,995	△7,396
その他の資産の増減額 (△は増加)	19,268	△9,899
その他の負債の増減額 (△は減少)	71,286	21,142
その他	△6,063	2,934
小計	291,410	356,386
利息及び配当金の受取額	105	332
利息の支払額	△18,099	△15,212
法人税等の支払額	△4,756	△3,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,660	337,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△100,546	△83,843
有形固定資産の売却による収入	323	—
無形固定資産の取得による支出	△7,659	△51,256
投資有価証券の取得による支出	△3,371	△89,191
少数株主からの子会社株式の取得による支出	—	△6,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	12,100	—
貸付けによる支出	△35,760	△7,850
貸付金の回収による収入	8,167	10,844
差入保証金の差入による支出	△92,615	△51,781
差入保証金の回収による収入	—	10,907
その他	185	12,963
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,174	△255,207

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	199,977	△140,000
長期借入れによる収入	450,000	418,000
長期借入金の返済による支出	△471,430	△559,513
配当金の支払額	△24,205	△26,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	154,341	△307,758
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,379	608
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	194,448	△224,725
現金及び現金同等物の期首残高	107,707	307,419
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,263	—
現金及び現金同等物の期末残高	307,419	82,693

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社フードコスメ アルファコム株式会社</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 株式会社コスカ他3社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、 合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社及び 関連会社のうち主要な会社の名称 株式会社コスカ他5社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ 全体としても重要性がないため、持分法の適用 範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちアルファコム株式会社の決算日は4月30日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、5月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイント引当金 顧客に付与されたポイント使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき当連結会計年度末以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の実績を基準として算出した見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、3年間の均等償却を行っております。
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業形態別に、「通信販売事業」、「SKINFOOD事業」及び「CRMソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「通信販売事業」・・・主に通信販売

「SKINFOOD事業」・・・有店舗でのSKINFOOD化粧品販売

「CRMソリューション事業」・・・通信録音システムの販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	通信販売 事業	SKINFOOD 事業	CRMソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,325,357	733,296	134,076	10,192,730	—	10,192,730
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	97,101	—	97,101	△97,101	—
計	9,325,357	830,398	134,076	10,289,832	△97,101	10,192,730
セグメント利益	158,278	37,313	△4,498	191,094	△10,722	180,372
セグメント資産	3,550,711	484,203	95,869	4,130,784	△15,000	4,115,784
その他の項目						
減価償却費	55,151	18,439	360	73,952	—	73,952
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,850	101,555	161	110,567	—	110,567

(注) 1. セグメント利益の調整額△10,722千円は、のれん償却額であります。

2. セグメント資産の調整額△15,000千円は、セグメント間債権債務の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	通信販売 事業	SKINFOOD 事業	CRMソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,206,571	1,227,069	243,916	11,677,557	—	11,677,557
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	973	973	△973	—
計	10,206,571	1,227,069	244,889	11,678,530	973	11,677,557
セグメント利益	302,156	38,288	△2,041	338,403	△9,278	329,124
セグメント資産	3,883,432	685,904	71,416	4,640,754	△211,074	4,429,668
その他の項目						
減価償却費	58,060	35,611	794	94,465	—	94,465
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	73,438	71,414	2,108	146,961	—	146,961

(注) 1. セグメント利益の調整額△9,278千円は、セグメント間取引消去8,975千円、のれん償却額△18,253千円であります。

2. セグメント資産の調整額△211,074千円は、セグメント間債権債務の消去額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	74,943.98円	84,931.52円
1株当たり当期純利益金額	9,118.28円	11,512.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,322,660	1,494,030
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち少数株主分)(千円)	(4,321)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,318,339	1,494,030
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,591	17,591

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	160,399	202,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	160,399	202,509
期中平均株式数(株)	17,591	17,591

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 退任予定取締役

取締役 望月隆之

・ 昇任取締役候補

常務取締役 高橋伸宜 (現 取締役管理統括)

③ 異動予定日

平成24年8月23日

(2) その他

該当事項はありません。